

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第141期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 日本ヒューム株式会社

【英訳名】 Nippon Hume Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増淵 智之

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児島 健一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児島 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第3四半期 連結累計期間	第141期 第3四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	23,008,475	24,338,538	31,876,570
経常利益 (千円)	1,669,788	1,608,125	2,102,023
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,359,119	1,314,842	1,642,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,273,136	2,076,503	1,867,848
純資産額 (千円)	37,594,230	39,539,612	38,201,346
総資産額 (千円)	53,473,025	56,890,977	54,979,717
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	56.33	54.86	68.12
自己資本比率 (%)	69.74	69.02	68.93

回次	第140期 第3四半期 連結会計期間	第141期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.11	6.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたことにより社会経済活動の正常化が緩やかに進み、物価上昇が続く一方で賃金上げを背景にしたサービス消費やインバウンド需要に支えられ、景気は緩やかに回復しました。しかしながら世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や金融引き締め等による景気後退懸念など、依然として取り巻く環境は厳しく、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、コロナ禍で落ち込んでいた民間設備投資意欲にも回復傾向がみられました。

このような状況の中、当社は当年度を初年度とする中期経営計画「23-27計画R」における当期間を事業構造改革の重要な始動期間と位置づけ各種取組を強化してまいりました。

業績面では、2023年10月以降に主要受注案件の出荷および工事が予定通り始まり、売価改善やコスト削減等の各種課題に取り組んでいることも奏功し、売上高および営業利益は前年同四半期比で増収増益となりました。

技術開発面では、当社が開発した電子黒板付き工事写真撮影アプリケーション「VimSys Camera(ヴィムシスカメラ)®」が、国土交通省の信憑性確認検定および小黒板情報連携機能検定に合格し、認定を取得いたしました。既に稼働しております当社開発の杭工事の統合施工管理システム「Pile-VimSys(パイルヴィムシス)®」に「VimSys Camera(ヴィムシスカメラ)®」機能を追加することで遠隔地から施工状況をオンタイムで確認や承認が可能となりました。設計業務効率化への取り組みとしましては、杭設計ソフトの機能アップを行い、基幹業務の設計時間の短縮を行いました。また当社が得意とするコンクリート杭の施工法である中掘工法(CO2排出量の削減にも貢献)において、業界トップの支持力を目指す新中掘工法の開発に取り組み、試験施工を実施いたしました。

地球環境問題(CO2削減)への取り組みとしましては、当社の基幹工場である熊谷工場において、ガスボイラーへの切替工事に着手いたしました。

当社グループは2025年会社創立100周年を通過点として、200年企業に向けた抜本的な事業構造改革を推進しております。中期経営計画「23-27計画R」に基づき、事業構造改革、技術開発投資、カーボンニュートラル時代に向けた設備投資をもって、ステークホルダー皆様のご期待に応えるべく企業価値向上に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 基礎事業

主力事業であるコンクリートパイル部門の全国需要は前年同期を下回って推移しましたが、当社は精力的に営業活動を展開しました。

主に関東・東北地区で受注を伸ばしたことに加え、予定されていた大型物件の出荷が始まりました。さらに原材料価格高騰に対する売価改善・コスト削減が進んだことも影響し、売上高は159億72百万円(前年同四半期比10.3%増)、営業利益は8億18百万円(同176.2%増)の増収増益となりました。

#### 下水道関連事業

前半期に比べ若干持ち直したものの、市場の需要が前年同期を下回ったこと等により、売上高は72億31百万円(前年同四半期比2.8%減)、営業利益は7億82百万円(同22.9%減)となりました。

#### 太陽光発電・不動産事業

売上高は11億50百万円(前年同四半期比3.4%増)、営業利益は6億13百万円(同1.1%増)となりました。太陽光発電事業は前年同期並みの収入を確保しました。

不動産賃貸収入は、前年同期並みを確保しました。

その他

その他の売上高は46百万円（前年同四半期比28.9%増）、営業利益は36百万円（同36.3%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は243億38百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は8億24百万円（同11.1%増）、経常利益は16億8百万円（同3.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億14百万円（同3.3%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ7億25百万円増加し、296億59百万円となりました。これは、現金及び預金が7億44百万円増加したことなどによります。

### 固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ11億85百万円増加し、272億31百万円となりました。これは、投資有価証券が14億9百万円増加したことなどによります。

### 流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ1億31百万円増加し、130億70百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億14百万円増加したことなどによります。

### 固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ4億41百万円増加し、42億80百万円となりました。これは、その他に含まれる繰延税金負債が3億78百万円増加したことなどによります。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ13億38百万円増加し、395億39百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純利益により13億14百万円増加した一方、配当金の支払により5億39百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が8億25百万円増加したことなどによります。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3億73百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年11月22日開催の取締役会において、株式会社鋼商の発行済株式のうち73.0%を取得し、同社を子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年1月5日付で株式を取得いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,347,500	29,347,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	29,347,500	29,347,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		29,347,500		5,251,400		1,312,850

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,749,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 2,477,900		同 上
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,079,000	230,790	同 上
単元未満株式	普通株式 41,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,347,500		
総株主の議決権		230,790	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれておりません。

自己保有株式	40株
相互保有株式 株式会社NJS	2株
相互保有株式 旭コンクリート工業株式会社	13株

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式847,100株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権8,471個が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋五丁目33番11号	3,749,000		3,749,000	12.77
(相互保有株式) 株式会社NJS	東京都港区芝浦1丁目1番1号	1,009,500		1,009,500	3.44
(相互保有株式) 旭コンクリート工業株式会社	東京都中央区築地1丁目8番2号	1,468,400		1,468,400	5.00
計		6,226,900		6,226,900	21.22

(注) 役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式847,100株は、上記の自己株式等に含まれておりません。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## 2 【役員】の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,462,419	13,206,478
受取手形、売掛金及び契約資産	10,003,539	1 9,700,325
電子記録債権	2,027,549	1 2,416,066
商品及び製品	3,202,918	3,492,599
原材料及び貯蔵品	913,078	570,287
その他	337,076	286,441
貸倒引当金	12,846	13,113
流動資産合計	28,933,736	29,659,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,662,106	3,505,161
土地	3,608,446	3,600,768
その他(純額)	2,189,698	2,165,161
有形固定資産合計	9,460,251	9,271,092
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3 16,136,631	3 17,546,157
その他	290,710	280,735
貸倒引当金	32,250	32,250
投資その他の資産合計	16,395,091	17,794,642
固定資産合計	26,045,981	27,231,891
資産合計	54,979,717	56,890,977
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,145,252	10,360,000
短期借入金	2 1,070,553	2 1,088,883
未払法人税等	192,212	206,343
賞与引当金	186,645	
工事損失引当金	3,122	1,910
その他	1,341,314	1,413,845
流動負債合計	12,939,100	13,070,983
固定負債		
役員株式給付引当金	37,485	33,858
役員退職慰労引当金	14,907	14,907
従業員株式給付引当金		41,177
退職給付に係る負債	2,707,744	2,730,871
その他	1,079,133	1,459,565
固定負債合計	3,839,270	4,280,381
負債合計	16,778,371	17,351,364



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,920,916	4,920,916
利益剰余金	28,993,638	29,768,531
自己株式	2,574,346	2,755,280
株主資本合計	36,591,608	37,185,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,035,136	1,860,392
為替換算調整勘定	199,157	141,021
退職給付に係る調整累計額	73,496	81,729
その他の包括利益累計額合計	1,307,790	2,083,143
非支配株主持分	301,946	270,901
純資産合計	38,201,346	39,539,612
負債純資産合計	54,979,717	56,890,977

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	23,008,475	24,338,538
売上原価	19,284,535	20,224,357
売上総利益	3,723,940	4,114,180
販売費及び一般管理費	2,982,271	3,289,881
営業利益	741,668	824,299
営業外収益		
受取利息	333	290
受取配当金	162,914	177,152
持分法による投資利益	619,121	478,424
為替差益	90,583	85,469
その他	84,882	106,564
営業外収益合計	957,834	847,901
営業外費用		
支払利息	11,932	19,456
災害修繕費		21,560
その他	17,781	23,059
営業外費用合計	29,714	64,076
経常利益	1,669,788	1,608,125
特別利益		
固定資産売却益	165	215,457
投資有価証券売却益	36,031	148,967
特別利益合計	36,197	364,424
特別損失		
固定資産除却損	5	0
構造改革費用		198,859
特別損失合計	5	198,859
税金等調整前四半期純利益	1,705,980	1,773,690
法人税、住民税及び事業税	286,090	437,142
法人税等調整額	54,361	35,396
法人税等合計	340,451	472,539
四半期純利益	1,365,529	1,301,151
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6,409	13,691
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,359,119	1,314,842

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,365,529	1,301,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,790	764,815
為替換算調整勘定	57,172	66,065
退職給付に係る調整額	27,666	8,737
持分法適用会社に対する持分相当額	11,905	67,865
その他の包括利益合計	92,392	775,352
四半期包括利益	1,273,136	2,076,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,266,726	2,090,195
非支配株主に係る四半期包括利益	6,409	13,691

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	千円	129,001千円
電子記録債権	千円	279,703千円

2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。その借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
取引銀行数	8行	7行
当座貸越極度額及び特定融資枠の総額	4,971,937千円	4,999,815千円
借入実行残高	1,070,553千円	1,088,883千円
差引額	3,901,383千円	3,910,932千円

3. 投資有価証券の一部を貸株に提供しております。その金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
投資有価証券の貸株	304,354千円	316,845千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 構造改革費用

P.T.Hume Concrete Indonesiaのコンクリートパイルの製造停止に伴う、棚卸資産廃棄損及びその他の関連費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	446,903千円	521,031千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	502,016	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2,464千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	539,950	21.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会による配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金18,049千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,450,742	7,437,645	1,084,000	22,972,389	36,085	23,008,475	-	23,008,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,137	-	29,033	34,170	-	34,170	34,170	-
計	14,455,880	7,437,645	1,113,034	23,006,560	36,085	23,042,646	34,170	23,008,475
セグメント利益	296,293	1,014,557	607,509	1,918,360	26,517	1,944,878	1,203,209	741,668

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,203,209千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,939,702	7,231,328	1,120,997	24,292,029	46,509	24,338,538	-	24,338,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,490	-	29,026	61,517	-	61,517	61,517	-
計	15,972,192	7,231,328	1,150,024	24,353,546	46,509	24,400,055	61,517	24,338,538
セグメント利益	818,367	782,690	613,998	2,215,056	36,138	2,251,194	1,426,894	824,299

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,426,894千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	基礎事業	下水道関連事業	太陽光発電・ 不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	8,121,065	4,408,667		12,529,733		12,529,733
一定の期間にわたり移転される財	6,329,677	3,028,978	271,826	9,630,481		9,630,481
顧客との契約から生じる収益	14,450,742	7,437,645	271,826	22,160,214		22,160,214
その他の収益			812,174	812,174	36,085	848,260
外部顧客への売上高	14,450,742	7,437,645	1,084,000	22,972,389	36,085	23,008,475

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	基礎事業	下水道関連事業	太陽光発電・ 不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	8,674,849	4,227,324		12,902,174		12,902,174
一定の期間にわたり移転される財	7,264,852	3,004,004	310,523	10,579,381		10,579,381
顧客との契約から生じる収益	15,939,702	7,231,328	310,523	23,481,555		23,481,555
その他の収益			810,473	810,473	46,509	856,983
外部顧客への売上高	15,939,702	7,231,328	1,120,997	24,292,029	46,509	24,338,538

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56.33円	54.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,359,119	1,314,842
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,359,119	1,314,842
普通株式の期中平均株式数(株)	24,129,471	23,965,380

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、1株当たり四半期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間123,200株、当第3四半期連結累計期間851,233株であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2023年11月22日開催の取締役会において、株式会社鋼商（以下、「鋼商」）の発行済株式のうち73.0%を取得し、同社を子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年1月5日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社鋼商

事業の内容：鉄鋼・鉄鋼二次製品の加工販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は2025年に会社創立100周年を迎えます。2023年度から、「継承と新化」をミッションに掲げ、今後予想される事業環境の変化に対応し、200年企業を目指す成長軌道を構築するための改革「23-27計画R」を推進しています。

鋼商は、2025年に創立60周年を迎える企業で、北海道を拠点に金属製品およびコンクリート製品の事業を展開しています。

金属製品事業では、コンクリートパイルに不可欠な継手金具をはじめ、ヒューム管やコンクリート二次製品に必要な多様な金属部材の加工・販売を行っており、この分野での有力企業です。コンクリート製品事業では、各種プレキャスト製品を製造・販売しています。

当社グループは、コンクリート二次製品における金属部材の重要性を認識し、両社が持つ人材と技術のシナジーを活かして、グループ企業間での共創を推進してまいります。これには、主に管路用・基礎用金属加工を行う当社の連結子会社である「株式会社技工曙（埼玉県熊谷市）」などが含まれます。また、鋼商が担う地域におけるサプライチェーンの安定化に貢献することも目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年1月5日（みなし取得日 2023年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

73.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価して、株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	525,600千円
-------	----	-----------

取得原価		525,600千円
------	--	-----------

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 32,024千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

日本ヒューム株式会社  
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 村 優

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松 本 淳 一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。